

ゆに わーるど

2010/Ⅲ
Vol.36

UNIDO ITPO Tokyo



UNIDOアジア地区投資・
技術移転促進事務所長会議を開催

スリランカへ
ビジネスミッションを派遣

「アフリカ・バイオ燃料セミナー」を
開催

世界の国から **ナイジェリア連邦共和国**



ナイジェリアの首都アブジャの小学校でパソコンに触れる児童

「グローバルフェスタ JAPAN 2010」に参加

去る10月2日、3日、東京・日比谷公園にて、「グローバルフェスタ JAPAN 2010」が開催されました。このイベントは、国際協力の必要性や政府・国際機関・NGO等の活動を広く理解してもらうことを目的として、1990年より毎年開催されています。今年は約250団体が参加、二日間で10万人を超える来場者がありました。

UNIDO 東京事務所の参加も恒例となりましたが、今年はテーマ「環境・気候変動問題」に合わせ、日本企業の協力を得て、充電式の携帯・卓上型ソーラー・ランプ、及び廃ガラスを利用した節水型基盤材の展示を行いました。いずれも途上国での普及が期待される技術・製品ですが、世界的な環境やエネルギー



問題への関心の高まりを受け、数多くの来場者がUNIDOブースを訪れ、企業担当者やスタッフから熱心に説明を受けていました。

UNIDOアジア地区投資・技術移転促進事務所長会議を開催

去る10月8日、アジア地区のUNIDO投資・技術移転促進事務所（ITPO）所長会議が東京にて開催されました。本会議には、北京、上海、ソウル、東京のITPO所長の他、UNIDO本部ビジネス・投資・技術サービス部の部・課長が参加、各ITPOの事業活動につい



UNIDO本部担当部・課長とアジア地区ITPO事務所長

て情報・意見交換を行なったほか、事務所間での協力について活発な協議を行い、今後共同でリサーチや投資促進活動に取り組むことで合意しました。

会議に先立つ10月7日には、産業技術総合研究所（AIST）臨海副都心センターにて最先端分野の研究開発を、また株式会社ハイパーサイクルシステムズ（HCS）では、使用済みの電気冷蔵庫、洗濯機、エアコン、テレビ等のリサイクル工程を視察するとともに、UNIDO事業との協力の可能性についても話し合いが行われました。

なお、次回のアジアITPO所長会議は、2011年9月に中国・アモイにて開催される予定です。



AIST臨海副都心センター展示場を見学



HCSリサイクル工場を視察

スリランカへビジネスミッションを派遣

UNIDO東京事務所は、スリランカ投資庁（BOI）の協力を得て、去る9月15日～17日にスリランカへ10名から成るビジネスミッションを派遣しました。メンバーの顔ぶれは半数が繊維・アパレル関連企業、それ以外は鉱業、銀行、証券、ジャーナリストといった構成で、日本のみならず、タイ、インド、シンガポールからも参加がありました。

スリランカでは20数年間にわたった内戦が昨年5月に終結、治安状況が急速に改善する中、道路、港湾、電力等のインフラの整備が急ピッチで進められています。世界最大の紅茶輸出国として知られるスリランカですが、輸出額の75%は工業製品、その中でも繊維製品・衣料品は輸出の46%を占めています。日本からは約130社が進出、スリランカ日本商工会には55社・団体が加盟して

います。主な日系企業としては、ノリタケ（洋食器）、FDK（精密電子部品）、尾道造船（造船・船舶修理）、JFE商事/三井造船（電力卸・IPP）、日本コークス工業（セメント）などが挙げられます。

今回のミッションでは、投資庁（BOI）との面談、スリランカ最大のカタナヤケ輸出加工区（KEPZ）視察、大規模な拡張工事が進行中のコロombo港視察、日系の物流企業訪問に加え、参加メンバーの業種も考慮し、アパレル関連団体や企業との意見交換会、繊維・縫製を中心とした日系、外国及び現地資本の工場視察、第三者認証・検品企業との面談等を行いました。

スリランカはミャンマーやバングラデシュに比べると労働コストは若干高めではあるものの、識字率の高さは南西アジア随一であり、労働力の質において高い評価を受けています。その一方で、訪問した日系企業からは、コロombo近郊などでは、縫製、組立てなど労働集約的産業においては人手不足が顕著であるとの声も寄せられました。また、賃金



日系物流企業との面談

の上昇、VAT還付の遅延、税関の対応などへの不満も聞かれました。

しかしながら、スリランカは地理的に東アジアのみならず、欧州、中近東へのアクセスに優れていること、積み替え港としてのコロombo港の機能が充実していること、インドとのFTAを利用した巨大市場へのアプローチが可能であること、またIT人材も豊富なことなどから、今後スリランカへのビジネス展開を検討する企業が増えていくものと期待されます。



ミッションメンバー

拡張工事が進行中のコロombo港



from the world
世界の国から

ナイジェリア連邦共和国

Federal Republic of Nigeria



ルックマン・マムドゥ氏

ナイジェリア連邦共和国自動車協議会

政策・企画部 部長

Mr. Luqman Mamudu

Director

Policy and Planning Department

National Automotive Council (NAC)
of Nigeria (Abuja, Nigeria)

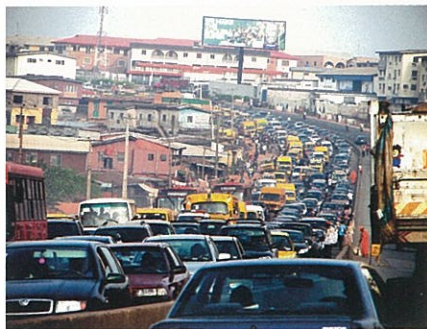
- 首都 アブジャ (1991年ラゴスより遷都)
- 面積 92.4万平方キロメートル (日本の約2.5倍)
- 人口 1億5,470万人 (2008年、UNFPA)
- 政体 連邦共和制 (大統領制)
- 元首 グッドラック・エベレ・ジョナサン大統領
- 言語 英語 (公用語)、各民族語
- 通貨 ナイラ

巨大消費者市場への自動車産業の誘致を目指す

ナイジェリアの自動車関連ビジネス

今回の来日目的は、ナイジェリアでの自動車関連、特に自動車部品とリサイクルの分野でのビジネス機会を紹介することです。

現在、ナイジェリアでは自動車の需要が急速に高まってきています。近年の自動車登録台数は新車と中古車を合わせて毎年約35万台を数え、その数は年々増える傾向にあります。特に低燃費のコンパクトカーに人気があり、国内生産を推進して、その需要を満たすことを目指しています。



ラゴス州内 (写真提供:「The Power of Naija」より)

業界として自動車部品製造とリサイクルの分野にも力を入れています。部品の国内生産設備は老朽化のため生産効率が低い上、国内生産率は現在約5%しかなく、良質な交換部品の供給が十分とは言えません。自動車の需要増と共に大幅な成長が見込まれる分野

であり、設備の更新が急がれます。

リサイクルに関しては、自動車普及するにつれて、使用済の自動車 (End of Life Vehicle) を適切に処理する技術やシステムの導入が求められています。適切な解体処理と再資源化、部品の再利用は資源の有効利用という観点からも、環境保護という観点からも注目されており、これから急速に成長する分野であると思われます。

いずれの分野も、ナイジェリア国内で事業を行うことによってコストを抑えれば、国内の潜在的な需要を掘り起こすことも、競争力のある価格で輸出することもでき、企業にとっては大きなビジネスチャンスになります。

18のフリーゾーンの魅力

外国企業の進出を後押しするのがフリーゾーンです。現在、ラゴス周辺をはじめ各地に18のフリーゾーンが設定されています。政府はフリーゾーンをビジネスのための拠点として位置付けており、様々な優遇措置を設け、外国企業を積極的に誘致しています。関税・税金の減免措置はもちろん、各種の手続きも簡略化され、1か所のできるように配慮されています。また、十分なセキュリティも確保されています。

電力、水、交通、通信などのインフ

ラ整備の対策も進んでいます。例えば電力は、2009年現在6千メガワットの発電量を2011年までには1万6千メガワットまで大幅に引き上げる予定です。また、学校教育は英語で行われ、その水準も高く、優秀な人材を確保することも難しくありません。

日本企業の進出に期待

今回の来日では、日本各地で自動車関連企業の方々や政府・団体関係者とお会いし、好感触を得ることができました。日本車はナイジェリアでは大変人気があり、国内の自動車の6割以上が日本車です。しかし、最近は中国や韓国のメーカーが進出してきており、徐々にシェアを拡大しています。ナイジェリアはアフリカ随一の約1億5000万人の人口を擁する国で、1999年に民政に移行してからは、政治的にも社会的にも安定してきています。高い技術力を持つ日本企業にも、フリーゾーンなどを活用して、この潜在的に巨大な消費者市場に積極的に進出していただきたいと考えています。



フリーゾーン (写真提供:NAC)

「アフリカ・バイオ燃料セミナー」を開催

去る9月29日から10月1日まで、パシフィコ横浜にて、日経BP社と財団法人バイオインダストリー協会主催の「バイオジャパン2010」が開催され、3日間で2万5千人を超える来場者がありました。

UNIDO 東京事務所は、これまで6回にわたり、「アフリカ・バイオフェューエル・フォーラム」を開催してきましたが、これを受け、去る10月1日、「バイオジャパン2010」内にて、主催者協力の下、ジャトロファに焦点をあてた「アフリカ・バイオ燃料セミナー」を開催しました。

開会挨拶の中で、西川泰蔵 UNIDO 東京事務所代表は、過去3年にわたるアフリカでのバイオ燃料普及に関する UNIDO 東京事務所の取り組みについて紹介しました。



サンウック・ナム氏

続いて、サンウック・ナム UNIDO ソウル事務所代表が、タンザニアで進めているジャトロファ・プロジェクトを紹介、今後更なるバイオ燃料プロジェクトの推進に向けて UNIDO 東京事務所と連携して取り組んでいきたいと述べました。

日本植物燃料株式会社の中田真氏はその講演の中で、ジャトロファの毒性について詳細な分析報告を行いました。中田氏は、ジャトロファが食用作物と競合するか否か



中田 真氏

は毒性の有無が問題なのではなく、土地や水の利用における競合こそが問題であると語り、これを踏まえた上で、今後ジャトロファ栽培を進めるためには、収益性を十分に検証する必要があると述べました。



松原 武夫氏

また、ヤンマー株式会社の松原武夫氏は、2008年より同社が UNIDO、マリ政府と共同で推進しているジャトロファ・プロジェクトについて報告しました。その中で今年マリに寄贈された3機の試験用発電機により電化された農村の様子を紹介、プロジェクトの展望や今後の課題について語りました。

最後に、豊田通商株式会社の佐川武志氏が、アフリカ各地で展開されているバイオ燃料関連のプロジェクトについて紹介しながら、ジャトロファをBOPビジネスとし



て展開していく可能性について語りました。セミナーには90名近くが参加、講演者からの発表に熱心に耳を傾けていました。



佐川 武志氏

UNIDO 東京事務所はジャトロファを中心としたバイオ燃料開発プログラムを今後はアフリカに限らずアジア・中南米も視野に入れ推進していく所存です。関係各位のご指導をよろしくお願い申し上げます。

「環境・エネルギー関連技術情報プラットフォーム」開設のお知らせ

UNIDO 東京事務所は、日本の優れた環境・エネルギー技術を広く海外へ発信することを目的に、「環境・エネルギー関連技術情報プラットフォーム」をホームページ上に開設しました。

同プラットフォーム上では、途上国へ移転可能な、日本企業の有する優れた環境・エネルギー関連技術を紹介しています。これら環境・エネルギー関連技術は、海外から検索しやすいように、1) 気候変動対策と省エネ、2) 環境汚染対策、3) 廃棄物処理とリサイクルの3つのカテゴリーに大別した上で、さらに細かいカテゴリーに分類しています。また、プラットフォーム上の関連技術データは、企業情報、技術の比較優位性といった、途上国が必要としている情報を網羅した詳細な内容となっています。

今年7月のプラットフォーム開設以降、既に海外からのコンタクトがあり、商談が始まったケースも報告されています。

JV などのパートナーシップを視野に入れた自社製品・技術の海外ビジネス展開をお考えの企業の皆様のご登録をお待ちします。

詳細につきましては、UNIDO 東京事務所ホームページ (www.unido.or.jp) をご覧ください。